

令和2年度 横浜市小学校教育研究会 研究主題

2020.3.3 横浜市小学校教育研究会

1 研究主題

社会に開かれた教育課程の創造・実践

～主体的・対話的で深い学びを実現する授業力の向上と研究交流の広がりをめざして～

2 主題設定の理由

横浜市では、これまで、社会の変化に応じて、横浜らしさを生かした学校教育の指針と道筋を示し、確かな学力・豊かな心・健やかな体などの「生きる力」を身につけることをねらいとした学習活動の創造に努めてきた。その成果として、全国学力・学習状況調査の結果からも、子ども達の思考力、判断力、表現力等が育まれているという状況が見られるようになってきた。

平成29年3月に公示された学習指導要領に示されているように、これからの学校教育には、「社会に開かれた教育課程」のもと、「主体的・対話的で深い学び」を実現することが求められる。また、「横浜市教育大綱」で、「“オール横浜”で横浜の子どもを育みます」と謳われているように、地域社会や様々な関係機関との連携を広く図り、教育資産を有効に生かしていくことも、ますます重要になってくる。

また、経験年数10年目までの教職員が全体の56%（H26教職員育成課）になっている本市では、教職員全体の授業力向上に取り組んでいくことは喫緊の課題である。私たち教職員一人ひとりには、これからの学校教育に求められている方向性をしっかりと意識しながら、授業力の向上に努めていかなければならない。今後、カリキュラム・マネジメントの確立や、授業力向上に向けた研究交流の場としての本研究会の果たす役割はますます重要になってくる。そこで、研究主題を「社会に開かれた教育課程の創造・実践」とし、副主題を「主体的・対話的で深い学びを実現する授業力の向上と研究交流の広がりをめざして」として研究を進めていくこととした。

3 主題に迫るために

横浜市小学校教育研究会の特質として、長年に渡る研究の実績、スケールメリットを生かした組織力、関連機関との協働などがあげられる。平成26年度から始まった全市一斉授業研究会では、約6,610名の教職員が参加し、授業改善に向けた実践的な研究がさらに充実してきた。

本年度は、次の視点を重視しながら研究活動に取り組んでいく。

(1) 【「社会に開かれた教育課程」を軸にしたカリキュラム・マネジメントの実現】

ア 各学校や地域の実態を生かした教育課程（カリキュラム）の作成

- 新しい時代に求められる資質・能力の育成
- 地域との課題の共有

イ 教育課程に基づき、組織的・計画的に教育活動の質の向上を図っていく、カリキュラム・マネジメントの在り方

- 教科横断的な視点をもった教育内容の組織的配列の検証、工夫・改善
- 人的・物的資源の効果的活用の在り方
- 教育内容の質の向上に向けたPDCAサイクルの実践、検証

(2) 【「資質・能力」育成とそのために必要な「主体的・対話的で深い学び」】

ア 主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善と、学習評価の充実

- 「何ができるようになるか」の明確化
- 「何を学ぶか」(学習内容)と「どのように学ぶか」(学びの過程)の効果的な組み立ての在り方
- 「深い学び」のかぎとなる見方・考え方
- 研究交流を通じた授業改善の活性化
- 三観点に基づいた信頼性の高い評価の在り方

(3) 【実践を通じた授業改善】

ア 区一斉授業研究会、市一斉授業研究会等、授業を伴った実践的な研究の推進

イ 市、区の各教科等研究部会主催の行事、研修会、研究会の推進

(4) 【教職員の人材育成】

ア 若手育成を目指す校内授業研究会の効果的な運営と実感のある研究成果の獲得

イ 市、区の各教科等研究部会での学校の枠を超えた協働的な研究による人材育成

ウ 横浜市小学校教育研究会に所属する研究部会、各区研休会への参加が人材育成に直結する場となるよう、意図的・計画的な研究の運営

(5) 【異校種間連携】

ア 中学校、幼稚園・保育園、異校種との交流・連携の推進

イ 異校種間での子ども観・学力観・指導観など様々な「観」の共有

ウ 小中一貫カリキュラム、幼保小連携「アプローチカリキュラム」と「スタートカリキュラム」の実践・改善と「学びの連続性」による「学力」の定着

(6) 【関係機関との連携】

ア 横浜市教育委員会、横浜市中学校教育研究会、神奈川県小学校教育研究会、横浜市小学校校長会等との連携

イ 「社会に開かれた教育課程」の創造に向けた、地域社会や様々な関係機関とのより幅広い連携

4 小学校教育研究会の役割

本研究会は、これまで横浜市教育委員会をはじめとした関係機関と連携し、各教科等の研究部会や各区教育研究会の研究活動の充実、さらに、小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・幼稚園・保育園との交流事業の拡大を図ってきた。

今後も横浜の教育活動をさらに質の高いものとしていくことを目指し、今年度、全面実施となる新学習指導要領に基づいた教育実践の取組をオール横浜の一翼を担い、より一層、推進していくことがこれからの本研究会の大きな使命である。

※参考・引用文書

- ・「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について(答申)」平成28年12月21日 中央教育審議会
- ・「横浜教育大綱」平成27年9月 横浜市総合教育会議